

意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

議題	【会派略称】 公：小金井市議会公明党 ネ：生活者ネットワーク 会：こがねい市民会議	自：自由民主党小金井市議団 民：小金井市議会民進党 緑：緑・市民自治こがねい 小：小金井自由民主	共：日本共産党小金井市議団 リ：リベラル保守の会 改：改革連合	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																議決結果							
				自	自	自	自	共	共	共	共	公	公	公	公	民	民	リ	リ		ネ	ネ	緑	緑	改	会	小
				吹	湯	自	遠	中	水	関	板	森	渡	小	紀	宮	鈴	岸	百		渡	田	林	坂	片	篠	齋
低所得高齢者の社会保障費負担に関する意見書	財政制度等審議会は平成29年度予算編成に向けた建議で、後期高齢者医療費の保険料軽減特例廃止を求めているが、負担能力に応じた公平な社会保障財源確保の考え方と矛盾する。国に低所得者への十分な配慮を求める。	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	△	△	×	×	×	議	○	○	原案可決			
スマートメーターに電源遮断機能を付加することを求める意見書	家庭に設置されている電力量計はデジタル化され、通信機能付きのスマートメーターへと移行される。市民の安心のため、通電火災を防ぐ電源遮断機能を、利用者の負担なく付加することを義務化するよう政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
長時間労働を是正する法的規制の強化を求める意見書	日本社会にまん延する長時間労働を是正する徹底した対策が求められている。残業時間月45時間とする法的基準の強化、勤務間の一定の休息時間の保障、サービス残業の規制を労働基準法に盛り込むことを国に求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決		
災害ボランティア割引制度に関する意見書	大規模災害時には、多くの支援者の参加が欠かせないが、近年の災害多発は必要なボランティアを集める環境が整っていない。被災地に赴く災害ボランティアの交通費や宿泊費の負担を軽減する制度を国に求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決		
地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書	防災・減災対策は喫緊の課題。被災者支援システムの全自治体への完備・普及、自治体の枠を超えた流域ごとのハザードマップ作成等の体制構築、公衆無線LAN設置、避難所の環境整備や防犯体制の強化等を国に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
49,000人も教職員の削減をやめ、子どもに寄り添った教育の実現を求める意見書	人材が大事な資源となる日本で教育は最も重要だ。財務省は、特別支援教育において学級規模と国語スコアに有意な相関関係がないとしている点も遺憾だ。すべての子どもに寄り添った教育環境の整備を政府に強く求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	×	原案可決		
審議会会場のバリアフリー対応未確認に抗議し、障がいの有無にかかわらず共生する社会の実現を求める意見書	社会保障審議会で会場のバリアフリー対応未確認により車いすの委員が出席を断念した。ご本人や関係者、社会に与えた失望は計り知れない。障がいの有無に関わらず共生する社会の実現に向け、全力を尽くすことを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	原案可決		
原発事故避難者の住宅支援延長について緊急な対応を求める意見書	①住宅供与打切りの延期、②現在住んでいる避難先住宅の居住継続の保障、③東京都は新潟県に貸い家賃等の補助、④原発事故避難者の公営住宅への特定入居、⑤新たな立法の整備、以上を国、都、福島県に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
南スーダン派遣自衛隊への新任務付与の撤回と非軍事の民生支援を求める意見書	自衛隊に付与した「駆け付け警護」「宿営地の共同防衛」の撤回と派遣部隊の撤退、内戦終結のための外交努力、和平に向けた支援策の打ち出し、現在250万人に達する国内避難民と難民への人道支援強化を国に求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決		
築地市場の豊洲移転の中止を含めた検討を求める意見書	豊洲新市場は土壌汚染対策の一つとされた盛り土が施されず、地下のたまり水から発がん性物質のベンゼンやヒ素が検出され、地下水管理システムも有効に機能していない。よって移転中止を含めた検討を東京都に求める。	△	△	△	△	△	○	○	○	×	×	×	×	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	△	原案可決		
介護保険制度における新たな負担増の見直しを求める意見書	厚労省は、介護保険における「現役並み所得相当」の利用者負担の3割引上げを示した。今でも負担の重さに家族・利用者から悲鳴が上がっており、痛みを強いるやり方は許されない。引上げの中止を政府に求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決		
教育の機会の確保等に関する法律案が、不登校の児童・生徒に多様な教育を受ける権利を保障するものとなるよう、慎重審議を求める意見書	法律案は、関係者の声が反映される一方、不登校の子どもが「定義」によって分断されることを危惧する声もある。安心して生きられる多様な教育環境をつくるための法律制定と、法案修正も含めた慎重審議を強く求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	△	△	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決		
保育予算を大幅に増額し、安心できる保育の実現を求める意見書	国の示す保育問題の緊急対策では、保育の質の低下が危惧される。国の責任で安定的財源を確保し、認可保育所整備を基本とした待機児童解消、職員配置基準と処遇の改善、保育料の引下げ等、総合的な対策を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決		
東京都議会の議員報酬の削減等を求める意見書	都議会議員の議員報酬の削減、政務活動費の削減と使途内容の公表の範囲の拡大、費用弁償の廃止もしくは実費支給化、公用車の運行経費の圧縮を小金井市議会が求めていることを都議会に伝達するよう都知事に求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	○	△	否決			
学校事務の共同実施に当たって、慎重かつ丁寧な対応を求める決議	議会への報告がない中の予算措置は遺憾だ。事務分掌や今後のスケジュール、実施時期も明確でない。事務職員、教員と協議を重ね、共同実施の具体的な案を提示すること、課題検討後、議会に報告することを市長に求める。	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	否決		
平成29年度当初予算に、市庁舎及び福祉会館の設計費用を計上すること等を求める決議	市長に対し、市庁舎及び福祉会館の完成時期を早めること、コスト削減の工夫をすること、来年度当初予算に設計費用を計上すること、図書館本館・公民館本館の施設更新に関する基本的な考え方を提示することを求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	否決		

閉会中に開催された委員会及び審査案件

- 建設環境委員会 1月10日(火)午後1時**
 - ▶ 小金井市道路行政の正常化を求める陳情書(3)
 - ▶ 都市整備部長は市民と市議会に対し、公正な資料に基づき、曲解することなく誠実に対応することを求める陳情書
 - ▶ 通行上の安全そしてガス本管の安全確保のため、市道の幅員の確保を小金井市に求める陳情書
 - ▶ 駅周辺の開発・整備に係る諸問題の調査
 - ▶ 小金井市の環境政策推進に係る諸問題の調査
- 総務企画委員会 1月12日(木)午前10時**
 - ▶ 第二庁舎の取得に関する陳情書
 - ▶ 第二庁舎を地主から買い取らないことを求める陳情書
 - ▶ 東部地域への市政センターの設置を求める陳情書
 - ▶ 西岡市長が撤回した「6施設複合化」公約の検証を求める陳情書
 - ▶ 市区町村議会が、都道府県議会へ意見書を提出できるよう所要の法改正を求める意見書に関する陳情書
 - ▶ 来年度当初予算に、市庁舎建設の設計予算を盛り込むことを求める陳情書
 - ▶ 公共施設の再配置及び庁舎建設に係る諸問題の調査
- 厚生文教委員会 1月17日(火)午前10時**
 - ▶ 「小金井橋」という石製の旧欄干保存に関する陳情書
 - ▶ 新福祉会館の早期建設を求める陳情書
 - ▶ 2025年問題に向けての地域包括ケアシステム構築に関する諸問題の調査
 - ▶ 子どもに関する諸問題の調査
- 行財政改革調査特別委員会 1月20日(金)午前10時**
 - ▶ 行財政改革に係る諸問題の調査
- 議会運営委員会 1月23日(月)午後2時**
 - ▶ 小金井市議会事務局職員数及び市議会議員定数の削減に関する陳情書
 - ▶ 議会改革に関する諸問題の調査
 - ▶ ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

賛成討論(要旨) 田頭祐子(生活者ネット)

国民への十分な説明もなく、政府は自衛隊に「駆け付け警護」の任務を付与し、派遣団を送った。8月末までに他国で46人が殉職した、最も危険度の高い国連PKOである。日本だけが無い傷である保証はない。内戦地帯への介入は極めてデリケートかつ困難であり、更なる混乱を招きかねない。国連安保理が検討している武器禁輸制裁に対し

賛成討論(要旨) 板倉真也(日本共産党)

豊洲新市場は、東京ガスの工場が建ち並んでいた場所である。汚染土壌はどこまで広がっているのか、汚染地下水はどうなっているのかなど不明な点がたくさんある。このような場所を生鮮食料品を大量に扱う市場を造っていいのかという点が問われている。都民の不安に応えるため、豊洲新市場の徹底した安全性の調査・検証を行い、安全・安心が保証されなければ、移転中止を含めた検討を速やかに開始すべき。

賛成討論(要旨) 関根優司(日本共産党)

安倍政権は「過労死促進法案」「残業代ゼロ制度」と呼ばれている高度プロフェッショナル制度の導入や裁量労働制の拡大を行おうとしている。日本共産党、民進党、生活の党(現・自由党)、社民党の野党4党は4月19日、労働時間延長の上限規制、勤務時間インターバル規制の導入、裁量労働制の要件の厳格化等を盛り込んだ長時間労働規制法案を国会に提出した。市議会としても、法的規制強化の意思を国に示すために本意見書に賛成する。

賛成討論(要旨) 齋藤康夫(市民会議)

集団的自衛権には反対だが、この意見書に賛成を決定できなかった。現地の状況は「民生支援」と簡単に言える状況ではない。PKOを続ければ自衛隊員の命が危険にさらされる。新任務を撤回すれば、PKOを行って自衛隊員や他国の民間人に対する警護を拒否することになり、日本が人道的支援を放棄する無責任国家と国際的な非難を受けることになる。この選択に当たり、断腸の思いで賛成する。

賛成討論(要旨) 長時間労働を是正する法的規制の強化を求める意見書

日本は「PKO任務に悪影響が及ぶ」と難色を示した。平和外交で世界を牽引し、非軍事の民生支援を進めるべき。